



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東
コード番号 7354 URL <https://dmix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 植原 大祐
問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	15,721	△28.4	1,179	△35.3	1,148	△35.9	604	△45.0	604	△45.0	533	△51.2
2023年12月期第3四半期	21,958	△15.9	1,822	△62.1	1,792	△62.5	1,097	△64.0	1,097	△64.0	1,093	△63.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	13.07	12.95
2023年12月期第3四半期	23.78	23.19

(注) 2023年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	24,771	13,525	13,525	54.6
2023年12月期	26,175	13,085	13,085	50.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△21.8	1,500	22.9	1,460	23.8	880	183.9	880	183.9	19.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表しました「減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	47,521,136株	2023年12月期	47,172,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,171,739株	2023年12月期	1,186,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	46,190,573株	2023年12月期3Q	46,122,040株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、経済活動の正常化が進んでいることから緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要や、生活様式の変化及びDXの推進を背景とした新たなサービスへのニーズが継続しています。

こうした環境のもと、当社グループは、コロナ禍においては新型コロナウイルスワクチン接種関連業務の受託等、社会インフラとしての一翼を担ってきましたが、前連結会計年度以降、経済社会活動の正常化に伴いこうした需要は著しく縮小しました。また、これらの需要が縮小したことによりインバウンドビジネス全体の競争が激化し、足元でも当社の収益性に大きな影響を及ぼす状況が続いています。一方で、通信インフラからのアウトバウンド/ハイブリッドの業務受託は堅調に推移したほか、新たな事業領域の開拓も進みました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は15,721百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は1,179百万円（前年同期比35.3%減）、税引前四半期利益は1,148百万円（前年同期比35.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は604百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

(マーケティング事業)

既存顧客や新規顧客へ向けたアウトバウンド/ハイブリッドの業務受託が堅調に推移しました。一方、前連結会計年度以降、新型コロナウイルスワクチン接種関連の需要が著しく縮小したことによりインバウンドビジネス全体の競争が激化し、その影響は当第3四半期連結累計期間においても継続し、当社の収益性に大きな影響を及ぼす結果となりました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は14,100百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益は1,798百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

(オンサイト事業)

収益性を重視した戦略を推し進めていますが、新型コロナウイルスワクチン接種関連の需要等が大きく縮小したことにより人材派遣ニーズは低調に推移しています。

この結果、オンサイト事業の売上収益は2,078百万円（前年同期比38.1%減）、営業利益は9百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	26,175	24,771	△1,404
負債合計	13,090	11,246	△1,844
資本合計	13,085	13,525	440
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	13,085	13,525	440

（資産の分析）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、24,771百万円となりました（前連結会計年度末は26,175百万円）。これは主に、現金及び現金同等物が330百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が580百万円、有形固定資産が472百万円、使用権資産が320百万円、その他の金融資産が236百万円及びその他の流動資産が108百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債の分析）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、11,246百万円となりました（前連結会計年度末は13,090百万円）。これは主に、借入金が329百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が1,005百万円、その他の金融負債が322百万円及びその他の流動負債が777百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（資本の分析）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、13,525百万円となりました（前連結会計年度末は13,085百万円）。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が466百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、4,789百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、924百万円となりました（前年同期は1,649百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が1,148百万円、減価償却費及び償却費が1,093百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少が228百万円、営業債務及びその他の債務の減少が1,038百万円及び法人所得税の支払額が206百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、50百万円となりました（前年同期は1,202百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が89百万円及び敷金及び保証金の回収による収入が165百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、644百万円となりました（前年同期は2,995百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が1,000百万円、長期借入金の返済による支出が675百万円、配当金の支払額が138百万円及びリース負債の返済による支出が835百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、当社連結子会社が保有する一部の採算性の低い拠点の撤退にかかる費用の金額及び発生時期等に幅が認められるため、レンジ形式で開示していましたが、営業利益が当初想定よりも好調に推移したことに加えて、一部の採算性の低い拠点の撤退に伴う固定資産の減損にかかる損失計上額が確定したことから、業績予想を修正しました。

詳細については、本日（2024年11月14日）公表しました「減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,458,722	4,788,711
営業債権及びその他の債権	3,333,741	2,754,145
その他の流動資産	588,846	480,405
流動資産合計	8,381,309	8,023,261
非流動資産		
有形固定資産	1,628,263	1,156,045
使用権資産	2,236,900	1,916,683
のれん	11,390,547	11,390,547
その他の無形資産	698,387	647,569
繰延税金資産	237,703	280,443
その他の金融資産	1,574,348	1,338,041
その他の非流動資産	27,572	18,147
非流動資産合計	17,793,720	16,747,475
資産合計	26,175,029	24,770,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,686,633	1,681,382
借入金	1,897,599	2,147,728
引当金	59,420	115,863
未払法人所得税	185,182	183,385
その他の金融負債	999,382	875,505
その他の流動負債	1,608,098	831,465
流動負債合計	7,436,314	5,835,329
非流動負債		
借入金	3,830,616	3,909,878
引当金	621,182	497,634
その他の金融負債	1,197,729	999,499
その他の非流動負債	4,084	3,617
非流動負債合計	5,653,611	5,410,628
負債合計	13,089,925	11,245,957
資本		
資本金	2,184,626	2,232,348
資本剰余金	2,124,374	2,083,635
利益剰余金	10,916,546	11,382,230
自己株式	△2,000,457	△1,963,072
その他の資本の構成要素	△139,985	△210,361
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,085,104	13,524,779
資本合計	13,085,104	13,524,779
負債及び資本合計	26,175,029	24,770,736

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	21,957,855	15,720,932
営業費用	△20,160,604	△14,221,706
その他の収益	51,736	28,231
その他の費用	△26,589	△348,275
営業利益	1,822,398	1,179,182
金融収益	3,214	3,392
金融費用	△33,305	△34,116
税引前四半期利益	1,792,308	1,148,459
法人所得税費用	△695,400	△544,816
四半期利益	1,096,908	603,643
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,096,908	603,643
四半期利益	1,096,908	603,643
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.78	13.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.19	12.95

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	1,096,908	603,643
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	△3,888	△70,636
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△3,888	△70,636
その他の包括利益合計	△3,888	△70,636
四半期包括利益	1,093,020	533,007
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,093,020	533,007
四半期包括利益	1,093,020	533,007

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年1月1日現在	2,099,058	2,086,802	11,404,796	△536
四半期利益	—	—	1,096,908	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,096,908	—
新株予約権の増減	9,015	9,015	—	—
譲渡制限付株式報酬	76,553	△2,008	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,999,921
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△798,260	—
所有者との取引等合計	85,568	7,007	△798,260	△1,999,921
2023年9月30日現在	2,184,626	2,093,809	11,703,444	△2,000,457

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2023年1月1日現在	29,649	△34,710	△5,061	15,585,059	15,585,059
四半期利益	—	—	—	1,096,908	1,096,908
その他の包括利益	—	△3,888	△3,888	△3,888	△3,888
四半期包括利益合計	—	△3,888	△3,888	1,093,020	1,093,020
新株予約権の増減	1,170	—	1,170	19,199	19,199
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	74,545	74,545
自己株式の取得	—	—	—	△1,999,921	△1,999,921
自己株式の処分	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△798,260	△798,260
所有者との取引等合計	1,170	—	1,170	△2,704,437	△2,704,437
2023年9月30日現在	30,819	△38,598	△7,779	13,973,642	13,973,642

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年1月1日現在	2,184,626	2,124,374	10,916,546	△2,000,457
四半期利益	—	—	603,643	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	603,643	—
新株予約権の増減	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	47,722	△7,506	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△33,233	—	37,385
剰余金の配当	—	—	△137,959	—
所有者との取引等合計	47,722	△40,739	△137,959	37,385
2024年9月30日現在	2,232,348	2,083,635	11,382,230	△1,963,072

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2024年1月1日現在	31,530	△171,514	△139,985	13,085,104	13,085,104
四半期利益	—	—	—	603,643	603,643
その他の包括利益	—	△70,636	△70,636	△70,636	△70,636
四半期包括利益合計	—	△70,636	△70,636	533,007	533,007
新株予約権の増減	259	—	259	259	259
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	40,216	40,216
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	4,151	4,151
剰余金の配当	—	—	—	△137,959	△137,959
所有者との取引等合計	259	—	259	△93,332	△93,332
2024年9月30日現在	31,789	△242,150	△210,361	13,524,779	13,524,779

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,792,308	1,148,459
減価償却費及び償却費	1,193,889	1,093,144
固定資産除売却損	17,856	13,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,079	△944
金融収益	△3,214	△3,392
金融費用	33,305	34,116
株式報酬費用	77,623	45,365
有給休暇引当金	△118,742	△88,844
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,431,656	228,328
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,559,226	△1,037,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216,384	184,997
その他	224,413	△464,248
小計	3,309,330	1,152,719
利息の受取額	60	457
利息の支払額	△18,177	△23,303
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,642,527	△206,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,686	923,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,013	△88,672
無形資産の取得による支出	—	△2,439
貸付けによる支出	△1,500	—
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△685,941	—
投資有価証券の取得による支出	△439,783	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△210	△123
敷金及び保証金の回収による収入	48	165,093
その他	16,998	△3,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,400	50,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,080,951	△675,003
配当金の支払額	△798,260	△137,959
新株予約権の行使による収入	16,121	3,707
自己株式の取得による支出	△1,999,921	—
リース負債の返済による支出	△931,863	△834,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,994,874	△644,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,548,588	329,989
現金及び現金同等物の期首残高	7,608,309	4,458,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,059,721	4,788,711

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,047千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」48千円、「その他」16,998千円として組み替えています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャンネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャンネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例として、エンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

(注) プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社(株)ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	19,488,049	2,469,806	—	21,957,855
セグメント間収益	—	885,936	△885,936	—
売上収益合計	19,488,049	3,355,743	△885,936	21,957,855
セグメント利益 (注) 2	2,944,541	102,059	△1,224,202	1,822,398

その他の損益

減価償却費及び償却費	1,145,279	7,549	41,061	1,193,889
減損損失	—	—	—	—
金融収益	2,665	3	547	3,214
金融費用	△8,562	—	△24,743	△33,305
報告セグメントの税引前四半期利益	2,938,644	102,062	△1,248,398	1,792,308

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,224,202千円には、セグメント間取引消去△1,091千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△1,235,496千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	14,100,014	1,620,918	—	15,720,932
セグメント間収益	—	456,681	△456,681	—
売上収益合計	14,100,014	2,077,599	△456,681	15,720,932
セグメント利益 (注) 2	1,797,879	8,740	△627,436	1,179,182

その他の損益

減価償却費及び償却費	1,073,949	8,153	11,042	1,093,144
減損損失	314,518	—	—	314,518
金融収益	2,840	11	541	3,392
金融費用	△6,417	△612	△27,086	△34,116
報告セグメントの税引前四半期利益	1,794,302	8,139	△653,981	1,148,459

(注) 1. セグメント利益の調整額△627,436千円には、セグメント間取引消去62,160千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△703,161千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

前第3四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

				(単位：千円)
	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	5,599,261	716,145	—	6,315,406
セグメント間収益	—	208,370	△208,370	—
売上収益合計	5,599,261	924,515	△208,370	6,315,406
セグメント利益 (注) 2	482,614	11,764	△527,700	△33,322

その他の損益

減価償却費及び償却費	393,106	2,519	14,406	410,031
減損損失	—	—	—	—
金融収益	918	1	186	1,105
金融費用	△2,682	—	△8,640	△11,322
報告セグメントの税引前四半期利益	480,849	11,765	△536,154	△43,540

(注) 1. セグメント利益の調整額△527,700千円には、セグメント間取引消去1,825千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△543,263千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業損失で表示しています。

当第3四半期連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

				(単位：千円)
	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	4,508,833	506,540	—	5,015,373
セグメント間収益	—	149,071	△149,071	—
売上収益合計	4,508,833	655,611	△149,071	5,015,373
セグメント利益 (注) 2	332,377	954	△210,486	122,845

その他の損益

減価償却費及び償却費	354,342	2,388	3,697	360,427
減損損失	314,518	—	—	314,518
金融収益	1,125	10	243	1,377
金融費用	△1,824	△197	△9,679	△11,700
報告セグメントの税引前四半期利益	331,677	767	△219,923	112,522

(注) 1. セグメント利益の調整額△210,486千円には、セグメント間取引消去19,712千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△230,198千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ダイレクトマーケティングミックス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 木 村 直 人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 梶 原 大 輔
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ダイレクトマーケティングミックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2023年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月22日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。